

平成25年行政事業レビューシート

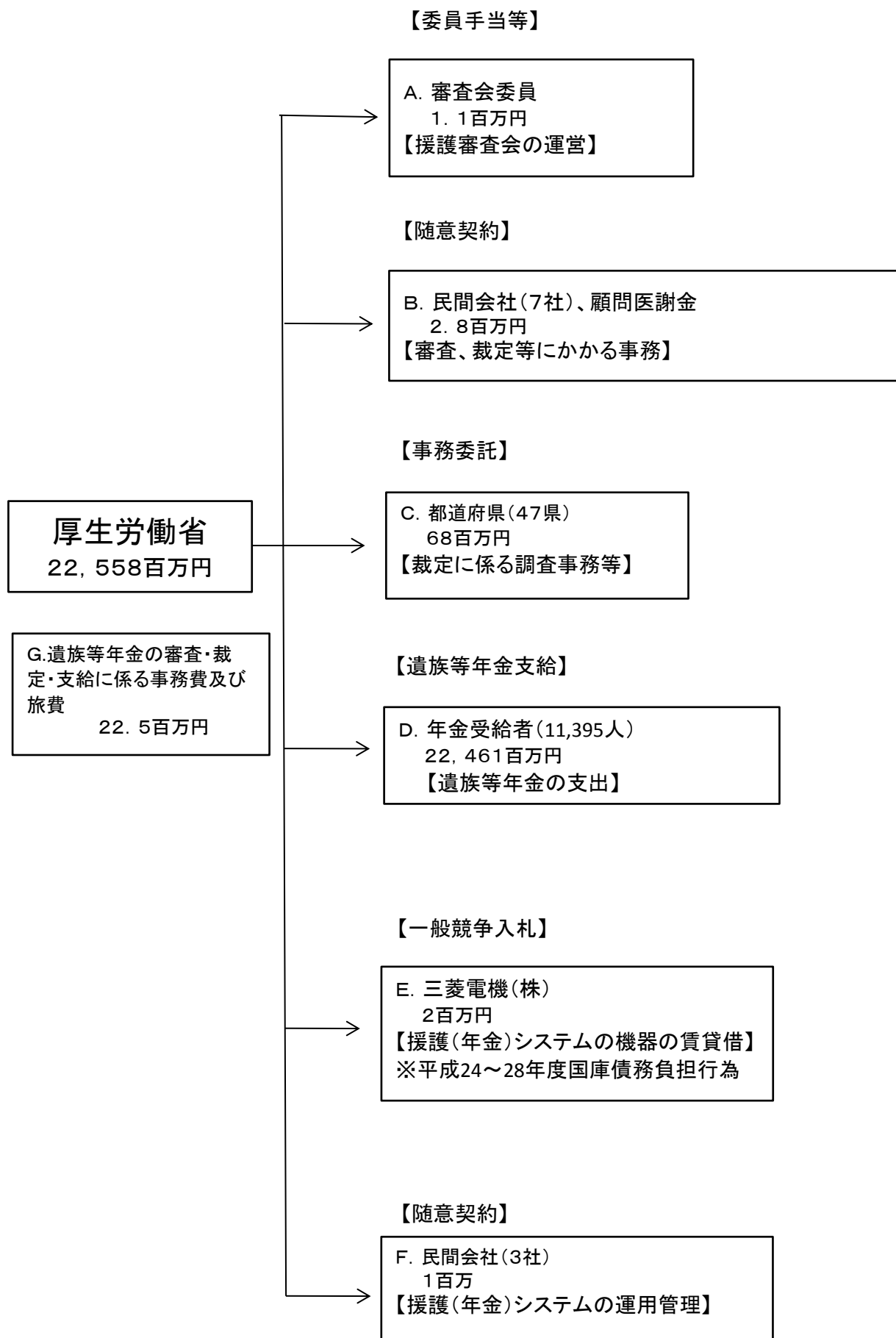
(厚生労働省)

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年		担当課室	援護課		平野 真哉	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-5-1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う			
根拠法令(具体的な条項も記載)	戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年法律第127号)		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、公務死亡又は傷病を負った軍人、軍属及び準軍属に対して、障害年金(一時金を含む)並びにその遺族に対する遺族年金(一時金を含む)、遺族給与金又は弔慰金の支給を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害年金、遺族年金、遺族給与金及び弔慰金の審査、裁定及び支給。 ・裁定に係る調査事務等(都道府県に事務委託) ・遺族等年金の支給に係る決定等を議決し、厚生労働大臣の処分に対する異議申立に関し意見を述べる援護審査会の運営 ・遺族年金等受給者に係る支給の管理。 ・援護(年金)システムの運用・管理。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	31,258	27,189	23,473	20,477	18,424
		補正予算		△ 862	△ 542		
		繰越し等	92	37	38	36	
	計	31,350	26,364	22,969	20,513	18,424	
	執行額	29,773	25,835	22,558			
	執行率(%)	95.0%	98.0%	98.2%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	援護年金及び弔慰金について、全受理件数のうち、請求を受理した後6ヶ月以内に裁定を行った件数の割合	成果実績	%	92.6	89.0	82.8	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各年度末の援護年金受給者数	活動実績(当初見込み)	人	14,918	13,110	11,395	—
単位当たりコスト	127千円(千円/件数)		算出根拠	9,127千円 / 72件 (研修会費及び非常勤職員賃金) / (受理後6ヶ月以内裁定件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委員手当	0.9	1.0	遺族等年金の受給者減			
	委員等旅費	0.4	0.4				
	庁費	0.03	0.03				
	諸謝金	0.6	0.6				
	職員旅費	1.3	1.4				
	参考人旅費	0.07	0.07				
	遺族年金等支給業務庁費	27.0	26.2				
	電子計算機等借料	2.1	1.7				
	遺族及留守家族等援護事務委託費	68.6	68.8				
	遺族等年金	20,376	18,323				
計	20,477	18,424					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	援護年金は国家補償としての給付であるため国民からのニーズもあり、優先度も高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	援護年金は国家補償としての給付であるため、国において実施する必要のある事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部少額のため予算決算及び会計令に基づき随意契約しているものや、一般競争入札を実施し、国庫債務負担行為により複数年度にわたる契約をしているものがある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位あたりコストの削減のため会議等を行い処理期間の短縮を促している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護年金の支給に係る経費であり、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね実施できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		—	
点 検 結 果	遺族等年金受給者が高齢化し年々減少してきているものの、国が国家補償の精神に基づき使用者の立場から補償するものであるため、引き続き必要な経費を精査し、戦没者遺族等に対する遺族年金等の支給を実施していくこととする。 なお、請求から裁定までの期間についても概ね目標を達成できたが、引き続き早期の裁定に努めていくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	453	平成23年	411	平成24年	357

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 個人			E. 三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員手当	援護審査会経費	0.3	電子計算機等借料	援護年金システム機器等の賃貸借	1.0
計		0.3	計		1.0
B. 明生株式会社			F. (財団)地方自治情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	援護年金受給者のしおり等	1.2	通信運搬費	住基ネット情報提供手数料	0.8
計		1.2	計		0.8
C. 北海道			G. 日本郵便株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務委託費	賃金、消耗品費等	3.4	通信運搬費	郵便料金	3.6
計		3.4	計		3.6
D. 遺族等年金受給者			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
遺族等年金	年金の支給	22,461			
計		22,461	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.3		
2	個人B	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1		
3	個人C	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1		
4	個人D	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.09		
5	個人E	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.08		
6	個人F	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.08		
7	個人G	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.07		
8	個人H	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.07		
9	個人I	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.04		
10	個人J	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.02		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明生株式会社	援護年金受給者のしおり等の印刷	1.2	随意契約	
2	協新流通デベロッパ(株)	援護年金受給者のしおり等の梱包・発送	0.4	随意契約	
3	(株)ホンヤク社	翻訳経費	0.3	随意契約	
4	扶桑速記印刷(株)	援護審査会の議事録印刷	0.3	随意契約	
5	(株)明友	印刷製本費	0.2	随意契約	
6	個人A	諸謝金	0.1		
7	大和綜合印刷(株)	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令の印刷	0.1	随意契約	
8	個人B	諸謝金	0.09		
9	永和印刷(株)	印刷製本費	0.06	随意契約	
10	個人C	諸謝金	0.05		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	3.4		
2	広島県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	3.1		
3	静岡県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	3.1		
4	兵庫県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.4		
5	三重県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.4		
6	岩手県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.2		
7	大阪府	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.1		
8	京都府	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.1		
9	鹿児島県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.1		
10	徳島県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.0		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遺族等年金受給者	遺族等年金の支給	22,461		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	援護年金システム機器等の賃貸借(再リース)	1.0	随意契約	
2	三菱電機(株)	援護年金システム機器等の賃貸借	1.0	1	77.9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財団)地方自治情報センター	住民基本台帳ネットワークシステム情報提供手数料	0.8	随意契約	
2	一般社団法人 全国銀行協会	金融機関・店舗情報CD-ROM	0.2	随意契約	
3	(株)ワンビシアークイブズ	バックアップデータ保管料	0.04	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	郵便料金	3.6	随意契約	
2	(有限)タケマエ	備品費	1.3	4	89.5
3	(株)JTB首都圏	職員旅費	0.7	随意契約	
4	NTT東日本ビジネスサービス	電話料	0.6	随意契約	
5	日本通運株式会社	雑役務費	0.3	随意契約	
6	(株)リコー	複写機の保守及び賃貸借	0.1	随意契約	
7	NTT東日本料金サービスセンタ	電話料	0.05	随意契約	
8	NTTドコモ	携帯電話使用料	0.03	随意契約	
9	(株)秋山商会	消耗品費	0.01	随意契約	
10	東京官書普及(株)	雑役務費	0.006	随意契約	

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					